



見嶋よしひこ (志政会所属)

議会だより

令和4年7月発行
発行/静岡市議会志政会
編集/志政会 広報部
〒420-8602
葵区追手町 5-1 本館 2 階
Tel: 054-653-3412

6月議会

令和4年6月議会が6月20日～7月12日まで会期23日間で開かれました。今回は会派を代表して「代表質問」を行い、以下7つの大項目について質問を行いました。(以下、質問抜粋です)



1. 緊急経済対策について

ロシアのウクライナ侵攻以降、原油価格高騰により原材料コスト・物流コストなどが増大し、小麦粉など食品材料の高騰もあり、値上げラッシュとなっています。これら値上げは市民の家計に大きく影響し、行政による経済対策が必要です。

本市では令和4年度6月補正予算にて、コロナ禍における物価高騰等の影響に対応するため、市民生活に対する直接的支援など、緊急経済対策を進めています。市民生活に対する直接的支援として、対象店舗で指定のモバイル決済サービスを使うと20%ポイント還元される、モバイル決済サービスを活用した生活者支援・地域経済活性化事業や、省エネ性能に優れた家電の購入に対しての助成を行う省エネ家電購入促進事業があります。

Q 過去に実施したポイント還元キャンペーンの経済効果と、今回の経済効果の見込みはどうか。



A 令和2年度の第1弾では、買い物などで利用した決済額が約17.6億円、ポイント還元額が約2.3億円、合計約20億円の経済効果が、令和3年度の第2弾では、決済額が約30.9億円、ポイント還元額が約4.2億円、合計約35億円の経済効果があったと考えています。

今回の第3弾では、キャンペーン期間を1か月から2か月に延長し、還元上限額も倍、モバイル決済サービス普及率上昇などから、決算額を約120億円、ポイント還元額を約16億円、合計約136億円の経済効果を想定しています。

第3弾ポイント還元キャンペーン

【対象店舗】 市内中小店舗 (コンビニ含む) 約10,000店舗 **【実施期間】** 令和4年9月1日～10月31日
【還元率】 1回あたりの支払額の20% (上限1,000ポイント) 期間中の還元上限は月ごと5,000ポイント

Q 省エネ家電購入助成に対する予算額はどのように算出しましたか。また、予算額を超える需要があった場合、増額を検討する考えはありますか。

A 予算額の算出は、他都市の補助制度の実績や、市内における対象家電の販売状況などを踏まえて補助単価や補助件数を設定しました。予算額の増額は、申請状況や販売状況などを注視し、需要の把握に努めるとともに、国の緊急経済対策等の動向も見据え検討していきます。

省エネ家電購入補助金



【対象家電】 冷蔵庫 (冷凍庫)、エアコン、テレビ、照明器具
【補助条件】 ①省エネ性能4つ星以上 (冷蔵庫及び冷凍庫は3つ星以上)
②市内の店舗または事業者から購入した市民 (1世帯1回限り)
【対象期間】 令和4年7月1日～令和5年1月31日に対象家電を購入
【補助額】 15万円以上…3万円 10～15万円…2万円 5～10万円…1万円

2. 産業振興について

新型コロナウイルス感染者が減少しつつある今、市民の暮らしを守り、経済を活性化させるために、産業振興に注力する必要があります。静岡市は「プラモデルのまち」として知られていますが、その他にも本市の強みである製造業は多くあり、市内に所在する中小企業は約99%を占め、地域経済を下支えしていることから、プラモデル以外の中小製造事業者にも目を向けていくことが有用であると考えています。

更に、東西南北と高速道路が走る本市は、インターチェンジ周辺の企業立地も期待されます。



Q 本市の製造業に焦点を当てた取組はどのようなものですか。

A 市場における競争力を高めるため、中小の製造事業者向けの支援として次の2つに取り組んでいます。1つ目は、自社の製品を売るための販路開拓として、展示会の出店や新商品の開発などを支援、2つ目は、生産性の向上に向け、高品質化・納期短縮といった取引先からの要望に応じていく設備投資を支援しています。

Q 高速道路インターチェンジ周辺への企業立地について、どのように考えていますか

A 清水富士宮線の整備が進む清水区の庵原地区や、両河内スマートインターチェンジの事業化が決定した両河内地区は、今後、企業からの注目度がさらに高まっていく可能性があります。

本市と国、県及び港湾事業を行う民間企業で構成する「清水港利用促進協会」の中に、企業立地に関するプロジェクトチームを立ち上げ、誘致活動につなげていきたいと考えています。



スマートICができる清水区両河内地区

3. スポーツ振興について

本市はJリーグ清水エスパルスのホームタウンであり、高校サッカーでは1982年に清水東が全国制覇して以来、全国でもサッカー王国として知られおり、野球も昔から人気スポーツで、近年オリンピックの影響もあり、それら以外にも多くのスポーツに注目が集められるようになりました。

このようにスポーツは国民や市民をひとつにする力があり、スポーツをすることで心と体の健康増進につながることから、スポーツの力を活かしたまちづくりも必要と考えます。



Q 第4次静岡市総合計画において、スポーツをどのように位置付け取り組んでいくと考えていますか。

A <市長答弁> スポーツには、すべての世代、多様な価値観の人々が「地域社会の中で健康で豊かな生活の実現」を目指すための力があります。スポーツの推進には、「するスポーツ」だけでなく、スポーツ観戦のような「みる」、大会ボランティアのような「支える」ことも重要であり、スポーツの力を活かしたまちづくりを進めることが、「世界に輝く静岡」の実現につながると考えています。

4. 観光事業促進について

Q 本市には多くの観光スポットがあるが、本市の強みである「歴史文化」などを軸にした市内周遊を、どのように展開していきますか。

A 令和5年1月にグランドオープンする歴史博物館は歴史をテーマとした観光を強化する情報発信や周遊の拠点を担います。また、NHK大河ドラマ「どうする家康」の放送も始まることから、浅間神社・駿府城公園・久能山東照宮といった家康公ゆかりの施設に、ガイドによる案内、食などを組み合わせた周遊コースを、この1年間で持続可能なものに磨き上げ、地域全体の賑わいや活性化につなげていきます。



歴史博物館 7月23日(土)プレオープン!

令和5年1月のグランドオープンに先駆け、7月23日(土)から1階無料エリアが公開されます。

開館日：7月23日～9月末 毎週土・日 9:00～18:00

(*10月以降は毎日開館、月曜休館)



5. 公園整備 (Park-PFI 制度) について

Q 城北公園ではスターバックスの出店辞退などあるが、「公募設置管理制度 (通称 Park-PFI 制度)」による事業は今後とも継続して進めていきますか。

A 本市初の制度実施となる城北公園では、テナントが出店を辞退する状況となったが、引き続き、駐車場とカフェを備えた魅力的な公園を目指し、当該事業の実施に向けて関係者と協議調整を進めます。また、清水船越堤公園においても検討を進めており、今後も公益性や事業性などを勘案した効果的な公園を選定し、Park-PFI 制度を活用した公園の魅力づくりを積極的に展開していきます。



現在の城北公園

6. 少子化対策 (多子世帯への支援) について

Q 2人目や3人目4人目の子供ができて、金銭面も含めて、安心感をもって子供を産み育てることができる環境づくりが重要と考えるが、本市は多子世帯への支援について、どのような取組を行ってききましたか。

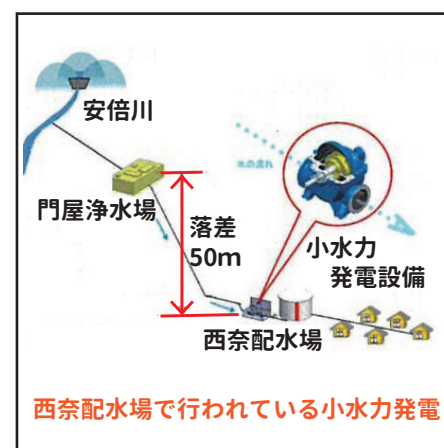


A 放課後児童クラブの保護者負担金について、平成 27 年度から、兄弟姉妹が同時利用している場合には、2人目は半額、3人目以降は無料としています。また、こども園等の保育料については、第2子を半額、第3子が無償とする特例措置の適用に当たり、国の基準よりも対象となる世帯の範囲を拡大するなど、市独自の軽減制度を導入しています。さらに、3歳未満の子どもを2人以上養育する家庭に家事や育児の援助を行う「子育て支援ヘルパー派遣事業」などもあります。

7. 脱炭素社会の実現について

Q 太陽光発電は悪天候時や夜間に安定したエネルギーを得られないため、それ以外に様々な再生可能エネルギーの活用を進めるべきではないですか。

A 地理的条件等から、本市における導入効果の高い再生可能エネルギーとして、太陽光に加え、小水力やバイオマスなどが挙げられます。小水力発電については、脱炭素先行地域の取組のひとつとして、令和7年度の稼働を目指し、民間企業が導入の検討を進めています。バイオマス発電については、沼上・西ヶ谷清掃工場の廃棄物バイオマス発電や、白樺荘での木質バイオマス熱利用に引き続き取り組みます。



西奈配水場で行われている小水力発電

Q 電気自動車については国からの補助金があり、東京都など自治体によってはプラスの補助金があるが、本市でも支援を進めるべきではありませんか。

A 電気自動車や電動バイクは、脱炭素社会の実現のために有効なモビリティと考えているが、現時点で電気自動車や電動バイクの購入に対する支援制度は設けていません。今後、国の動向や他都市の状況等を注視しつつ、購入促進に加え、市民意識の啓発や社会インフラの整備など、普及に向けた施策を検討していきます。

環境省の「脱炭素先行地域」に静岡市内の3地域が選ばれました

「脱炭素先行地域」とは、2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現するとともに、そのほかの温室効果ガス排出削減についても、日本全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。静岡市内の「清水駅東口エリア」「日の出エリア（海洋観光開発エリア）」「恩田原・片山エリア（工業物流エリア）」が県内で唯一選ばれました。



静岡市議会では、本会議の様子を生中継と録画中継でご覧いただけます。

今回の質問は、令和4年6月定例会 - 6月28日総括質問内にあります。是非、ご覧下さい。



「第4次静岡市総合計画」策定へ政策提言



志政会は5月26日、「第4次静岡市総合計画」（2023～30年度の8年間）策定に対し政策提言を行いました。

提言では、①市民全体が目指すべき姿を共有し、共創につなげていくため、総合計画に目指すべき社会像・空間像を明確に組み込むこと、②静岡市独自のSDGsによる目標値を設定し、具体的な行動につなげていくこと、③今後ますます厳しくなる財政の健全化に向け、アセットマネジメントの改革提案、DXの活用による市民サービスの向上等を求めました。

提言にあたっては、中小企業経営者、物流事業経営者、地域で活躍する若者たち、労働団体等にヒヤリングを行い、各分野ごとに具体的な施策を取りまとめました。

「第4次静岡市総合計画」策定へ政策提言 分野別施策（一部抜粋）

【観光・交流】

- ・市内観光資源を結ぶ地域ストーリーの構築
- ・清水港を活かした自然、食、海洋レジャーなどの海洋文化の活用・体験・空間づくり

【産業振興】

- ・模型の世界首都静岡の推進など、静岡市の強みである「ものづくり産業」を活かした取組
- ・中小企業支援

【文化・スポーツ】

- ・新サッカースタジアムを拠点とした「サッカーのまちづくり」の推進
- ・地域で広場として活用されている土地に対する維持管理の支援

【子ども・教育】

- ・年度途中も含めた完全待機児童ゼロの実現
- ・多子世帯向け優遇支援

【都市・交通 / 社会基盤】

- ・大規模公園の駐車場整備、Park-PFIの推進
- ・静岡型 MaaS の推進

【消防・防災】

- ・減災機能の強化
- ・地震津波対策（防災DXの推進）



【環境】

- ・静岡独自のSDGs目標を定め、戸建住宅等への太陽光発電、小電力発電などの再生可能エネルギーの普及推進

6月議会「観光文化経済委員会」

昨年度は都市建設委員会に属していましたが、今年度は、観光文化経済委員会の「副委員長」を務めることとなりました。今回、令和4年度6月補正予算について審議し、下記のような意見要望を伝えました。

- ・静岡市多文化共生のまち推進条例について、広く市民に知ってもらい、外国人と地域住民とがお互い安全に住みやすくなるよう推進してもらいたい。
- ・モバイル決済サービスを活用した支援については、極力予定の2ヶ月実施することと、万が一、早めに打ち切れる場合は早めの周知徹底をしてもらいたい。
- ・「オクシズデジタルスタンプラリーキャンペーン」については、利用しやすさを再確認し、効果的に進めてもらいたい。



議会だよりを送付させていただいた方の住所など変更がありましたら、お手数おかけしますが下記まで変更内容をご連絡ください。（今後送付不要の方も住所と氏名を下記までご連絡ください。）
携帯電話：090-3484-8199（ショートメールでも可）メールアドレス：kojimayoshihiko@outlook.jp